



平成 27 年 3 月 26 日

各 位

会 社 名： 東京エレクトロン株式会社  
 代表者名： 代表取締役会長兼社長 東 哲郎  
 (コード番号： 8035 東証第 1 部)  
 問合せ先： 総務部長 阿曾 達也  
 (TEL 03-5561-7000)

## 子会社の解散および子会社に対する債権放棄に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 3 月 26 日開催の取締役会において、下記のとおり当社の連結子会社である TEL Solar AG を解散することおよび同社に対する債権を放棄することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 解散および債権放棄の経緯

当社は、平成 26 年 1 月 30 日付の「太陽光パネル製造装置事業からの撤退に関するお知らせ」において、太陽光パネル製造装置事業から撤退する旨お知らせしておりましたが、事業撤退方針決定後に進められていた顧客に納入済みの装置の主要な作業に関し完了の目処がたったことから、それらが完了した後に TEL Solar AG の解散・清算手続きをすすめる方針、および同社に対する債権放棄を行うことを決定いたしました。

なお、納入済み装置の保守サービスにつきましては、当社グループ会社にその事業を承継することにより継続いたします。

#### 2. 当該連結子会社の概要

(1) 名称	TEL Solar AG			
(2) 所在地	Hauptstrasse 1a, 9477 Trubbach, Switzerland			
(3) 代表者の役職・氏名	President 佐藤 潔			
(4) 事業内容	太陽光パネル製造装置のフィールドサポート			
(5) 資本金	10 万スイスフラン			
(6) 設立年月日	平成 20 年 9 月 30 日 (注 1)			
(7) 大株主および持株比率	TEL Solar Holding AG 100% (注 2)			
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係	当該会社は当社の間接出資比率 100%の連結子会社であります。		
	人的関係	当該会社の取締役 5 名のうち 2 名は当社の取締役が兼任しております。		
	取引関係	当社は当該会社への損失補てんおよび資金の貸付を行っております。		
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社であります。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の財政状態および経営成績 (注 3)				
決 算 期	平成 23 年 12 月期	平成 24 年 12 月期		平成 26 年 3 月期
純 資 産	-	▲211	(▲200)	▲404 (▲469)
総 資 産	-	183	(174)	44 (52)
1 株 当 たり 純 資 産	-	▲211, 206.85	(▲20.04)	▲404, 133.84 (▲46.94)
売 上 高	-	-	-	11 (13)
営 業 利 益	-	-	-	15 (16)
経 常 利 益	-	-	-	-
当期純利益(▲は損失)	-	-	-	▲192 (▲210)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (▲は損失)	-	-	-	▲192, 926.99 (▲21.06)
1 株 当 たり 配 当 金	-	-	-	-

(注 1) 当社は平成 24 年 11 月 26 日付で、TEL Solar AG の完全親会社である TEL Solar Holding AG(旧

Oerlikon Solar Holding AG)の全株式を取得しました。

(注2) TEL Solar Holding AGは当社の連結子会社であり、当社の同社に対する持株比率は100%です。

(注3) 単位は百万スイスフラン(括弧書きは億円)です。ただし、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益、1株当たり配当金に関しては、単位はスイスフラン(括弧書きは百万円)です。また、当該会社は平成26年3月期において決算日を12月31日から3月31日に変更するとともに、同社の経営成績を同事業年度から当社連結業績に含めております。なお、同社が当社の連結子会社となる前の財政状態および経営成績につきましては、表示しておりません。

### 3. 解散の日程

2015年6月～7月： TEL Solar AG 解散および清算手続きの開始(予定)

2016年7月： TEL Solar AG 清算終了(予定)

### 4. 放棄する債権の内容

(1) 債権の種類	貸付金
(2) 債権の金額	392百万スイスフラン(490億円)
(3) 実施日	平成27年3月

### 5. 今後の見通し

今般債権放棄する貸付金につきましては、平成27年3月期第3四半期までに貸倒引当金を当社個別決算において全額計上済みであります。

また、債権放棄に伴い、平成26年3月期に個別決算において貸倒引当金繰入額として計上した金額が債権放棄損として税務上損金に算入されるため、平成27年3月期において税金費用が114億円減少する見込みです。その影響により、連結業績において連結当期純利益114億円の増加、個別業績において当期純利益137億円の増加を見込んでおり、本日公表の「業績予想に関するお知らせ」に織り込んでおります。

なお、TEL Solar AG 解散に伴う損失による当期の連結および個別業績への影響は軽微です。

以上